

2022年3月期 第1四半期連結決算概要

1. 連結の範囲

項目	2021年3月期	2021年6月期	増減
連結子会社数	66社	66社	0社
持分法適用会社数	26社	27社	*1 +1社
合計	92社	93社	+1社

*1 +C統合準備

2. 業績概要

(注) 億円未満切捨て

(1) 経営成績

(単位: 億円)

項目	前第1四半期 (2020.4~2020.6)	当第1四半期 (2021.4~2021.6)	増減
売上高	1,361	1,462 (1,649)	101 (288)
営業利益	△ 6	89	95
金融収支	2	3	0
持分法投資損益	0	1	1
その他営業外損益	△ 9	△ 4	4
経常利益	△ 12	89	102
特別損益	4	△ 0	△ 5
親会社株主に帰属する四半期純利益	△ 13	47	60
1株当たり四半期純利益	△13円16銭	47円31銭	60円47銭
為替レート(円/\$)	107.6	109.5	1.9
ナフサ価格(円/KL)	24,900	47,700	22,800
豪州炭価格(円/t) <豪州炭(CIF)>	8,179	14,261	6,082

[セグメント別 売上高・営業利益]

(単位: 億円)

項目	前第1四半期 (2020.4~2020.6)	当第1四半期 (2021.4~2021.6)	増減	
売上高	化学	525	767 (788)	241 (262)
	建設資材	691	487 (661)	△ 204 (△ 30)
	機械	167	214 (205)	47 (38)
	その他	7	8 (8)	0 (0)
	調整額	△ 31	△ 14 (△ 14)	16 (16)
	合計	1,361	1,462 (1,649)	101 (288)
営業利益	化学	△ 27	76	103
	建設資材	19	6	△ 12
	機械	2	7	4
	その他	0	0	0
	調整額	△ 1	△ 2	△ 0
	合計	△ 6	89	95

(注) ・営業利益の調整額は、セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引消去額の合計。

・括弧内の数字は「収益認識に関する会計基準」等の影響を考慮しない場合の参考値です。

(2)財政状態

(単位:億円)

項目	前期末 (2021.3末)	当第1四半期末 (2021.6末)	増減
総資産	7,697	7,629	△ 67
有利子負債	2,147	2,043	△ 103
自己資本	3,590	3,538	△ 51

(3)キャッシュ・フローの状況

(単位:億円)

<参考>

項目	当第1四半期 (2021.4~2021.6)	税金等調整前四半期純利益 88、減価償却費 90、運 転資金の増減 △39 他	前第1四半期 (2020.4~2020.6)
営業活動CF	143		181
投資活動CF	△ 92	有形・無形固定資産の取得 △94 他	△ 96
財務活動CF	△ 197	有利子負債の増減 △107、配当金の支払 △46、自己 株式取得△43 他	35

3. 通期業績予想

2021年5月12日に発表した業績予想に変更はありません。

(単位:億円)

項目	2021年3月期	2022年3月期 <予想>	増減
売上高	6,138	5,700 (6,500)	△ 438 (362)
営業利益	259	370	111
経常利益	232	345	113
特別損益	△ 8	△ 35	△ 27
親会社株主に帰属する当期純利益	229	210	△ 19

(注) 括弧内の数字は「収益認識に関する会計基準」等の影響を考慮しない場合の参考値です。

1株当たり当期純利益	226円79銭	210円67銭	△16円12銭
年間配当金	90円	90円	—

〔参考〕連結主要指標

(単位:億円)

項目	前第1四半期 (2020.4~2020.6)	当第1四半期 (2021.4~2021.6)	2022年3月期 <予想>	2021年3月期
設備投資	108	67	440	371
減価償却費	90	90	360	363
研究開発費	27	28	125	114
事業利益	△ 1	95	380	280
有利子負債残高	2,021	2,043	1,850	2,147
自己資本	3,291	3,538	3,600	3,590
総資産	7,250	7,629	7,550	7,697
D/Eレシオ(倍)	0.61	0.58	0.51	0.60
自己資本比率(%)	45.4	46.4	47.7	46.6
売上高営業利益率(%)	△ 0.5	6.1 (5.3)	6.5 (5.7)	4.2
総資産事業利益率(%)	—	—	5.0	3.7
自己資本当期純利益率(%)	—	—	5.8	6.6
従業員数(人)	11,120	11,113	10,900	10,897

(注) 括弧内の数字は「収益認識に関する会計基準」等の影響を考慮しない場合の参考値です。



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年8月3日

上場会社名 宇部興産株式会社 上場取引所 東 福
 コード番号 4208 URL <http://www.ube.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 泉原 雅人
 問合せ先責任者 (役職名) 財務・IR部長 (氏名) 石川 博隆 TEL 03-5419-6116
 四半期報告書提出予定日 2021年8月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト、機関投資家向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2022年3月期第1四半期	146,290	—	8,900	—	8,926	—	4,755	—
2021年3月期第1四半期	136,108	△17.5	△664	—	△1,291	—	△1,331	—

（注）包括利益 2022年3月期第1四半期 4,203百万円（156.3％） 2021年3月期第1四半期 1,640百万円（△51.8％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2022年3月期第1四半期	円 銭 47.31	円 銭 47.18
2021年3月期第1四半期	△13.16	—

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、売上高の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2022年3月期第1四半期	762,963	375,206	46.4
2021年3月期	769,710	380,635	46.6

（参考）自己資本 2022年3月期第1四半期 353,885百万円 2021年3月期 359,013百万円

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	45.00	—	45.00	90.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	45.00	—	45.00	90.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期（累計）	270,000	—	13,500	295.9	11,500	656.6	5,500	—	55.00
通期	570,000	—	37,000	42.8	34,500	48.1	21,000	△8.4	210.67

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しており、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、売上高の対前期及び対前年同四半期増減率は記載していません。

※注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年3月期1Q	106,200,107株	2021年3月期	106,200,107株
2022年3月期1Q	6,884,742株	2021年3月期	5,056,029株
2022年3月期1Q	100,510,075株	2021年3月期1Q	101,127,869株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料及び添付資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績はさまざまな要因の変化により見通しと大きく異なる場合もありえますことをご承知願います。そのような要因としては、主要市場の経済状況、製品の需給、原燃料価格、金利、為替相場などがあります。

※ 当社は、以下のとおり電話会議を開催する予定です。当日の説明内容及び質疑応答につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

・2021年8月3日（火）・・・・アナリスト、機関投資家向け電話会議

【添付資料の目次】

1. 当四半期決算の経営成績に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) セグメント別の説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算の経営成績に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期においては、売上高は、収益認識会計基準等を適用した影響はあるものの、化学セグメントを中心に新型コロナウイルスによる需要減退からの回復を受けて、ナイロン・合成ゴム・電池材料など自動車関連製品の販売数量が増加し、ナイロン・ラクタムなどの販売価格も上昇したことから増収となりました。営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益は、化学セグメントを中心とした販売数量増加およびナイロン・ラクタムの販売価格上昇の影響が大きく増益となりました。

この結果、当社グループの連結業績は、次のとおりとなりました。

単位：億円

項目	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に帰属する四半期純利益
当第1四半期①	1,462 (1,649)	89	89	47
前年同期②	1,361	△6	△12	△13
差異①-②	101 (288)	95	102	60
増減率	- (21.2%)	-	-	-

(2) セグメント別の説明

(売上高)

単位：億円

セグメント	当第1四半期①	前年同期②	差異①-②	増減率
化学	767 (788)	525	241 (262)	- (50.0%)
建設資材	487 (661)	691	△204 (△30)	- (△4.4%)
機械	214 (205)	167	47 (38)	- (22.8%)
その他	8 (8)	7	0 (0)	- (13.0%)
調整額	△14 (△14)	△31	16 (16)	- -
合計	1,462 (1,649)	1,361	101 (288)	- (21.2%)

(営業利益)

単位：億円

セグメント	当第1四半期①	前年同期②	差異①-②	増減率
化学	76	△27	103	-
建設資材	6	19	△12	△65.6%
機械	7	2	4	196.8%
その他	0	0	0	88.4%
調整額	△2	△1	△0	-
合計	89	△6	95	-

(注) 括弧内の数字は「収益認識に関する会計基準」等の影響を考慮しない場合の参考値です。

調整額は、各セグメントに配分していない全社費用（各セグメントに帰属しない一般管理費等）及びセグメント間取引消去額の合計額です。

化学 … 増収増益

■ナイロン・ファイン事業

ラクタム事業は、堅調な需要による販売数量の増加、およびベンゼンなど原料市況の上昇等もあり販売価格が上昇したことから、増収となりました。

ナイロン事業は、ラクタム市況上昇等による販売価格の上昇に加え、自動車向け等の需要回復もあり販売数量も増加したことから、増収となりました。

工業薬品事業は、アンモニア工場で隔年の定期修理がなく、生産量・出荷量ともに増加したことから、増収となりました。

ファイン事業は、自動車関連製品を中心に販売数量が堅調に推移したことから、増収となりました。

ナイロン・ファイン事業全体としては、需要の回復による販売数量の増加および原料市況の上昇等による販売価格の上昇などに加え、アンモニア工場で隔年の定期修理がなかったことから、増収増益となりました。

■合成ゴム事業は、タイヤ用途を中心に出荷が堅調に推移したことに加え、原料ブタジエン市況の上昇等により製品価格が上昇したことから、増収増益となりました。

■機能品事業

電池材料事業は、自動車向けの需要回復により販売数量が増加したことから、増収となりました。

ポリイミド事業は、ディスプレイ向けCOFフィルムの販売数量が増加し、また有機ELパネル向けワノスの需要も堅調に推移したことから、増収となりました。

機能品事業全体としては、電池材料事業の販売回復の影響が大きく、増収増益となりました。

■医薬事業は、自社医薬品の販売が低調に推移しましたが、受託医薬品の販売が既受注品を中心に伸長したことから、減収増益となりました。

■化学セグメント全体としては、新型コロナウイルスの影響からの回復による販売数量の増加および販売価格の上昇、並びにアンモニア工場の隔年の定期修理がなかったことから、増収増益となりました。

建設資材 … 減収減益

■セメント・生コン事業は、震災復興工事の落ち着きや新幹線延伸工事の反動減の影響等により出荷が減少したことに加え、収益認識会計基準等の適用が販売子会社を中心に大きく影響したこともあり、減収となりました。

■カルシア・マグネシア事業は、鉄鋼向けの生石灰および鉄鋼・電力向けマグネシアなどの需要回復により販売数量が増加したことから、増収となりました。

■エネルギー事業は、IPP発電所で隔年の定期修理を実施したことに加え、設備の不具合等もあり修理期間を延長したことで、売電量が減少したことから減収となりました。

■建設資材セグメント全体としては、収益認識会計基準等の適用に加え、IPP発電所の隔年の定期修理等の影響により、減収減益となりました。

機械 … 増収増益

■成形機事業は、自動車産業向けの需要回復に地域差があるものの中国・北米市場向けの販売が堅調に推移したことから、増収となりました。

■産機事業は、電力会社向け運搬機等の販売堅調により、増収となりました。

■製鋼事業は、原材料価格上昇に応じて販売価格が上昇したことから、増収となりました。

■機械セグメント全体としては、産機の販売堅調および製鋼の販売価格上昇の影響が大きく、増収増益となりました。

その他 … 増収増益

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	80,304	65,690
受取手形及び売掛金	149,615	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	151,643
商品及び製品	35,748	39,480
仕掛品	19,362	20,297
原材料及び貯蔵品	32,724	37,143
その他	14,536	14,496
貸倒引当金	△562	△561
流動資産合計	331,727	328,188
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	90,249	89,601
機械装置及び運搬具（純額）	139,009	136,177
土地	76,110	76,053
その他（純額）	25,855	25,539
有形固定資産合計	331,223	327,370
無形固定資産		
のれん	720	738
その他	6,950	7,371
無形固定資産合計	7,670	8,109
投資その他の資産		
投資有価証券	59,484	60,030
その他	40,141	39,733
貸倒引当金	△708	△629
投資その他の資産合計	98,917	99,134
固定資産合計	437,810	434,613
繰延資産	173	162
資産合計	769,710	762,963

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	90,831	98,823
短期借入金	38,031	38,734
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	3,196	2,291
賞与引当金	6,446	9,395
その他の引当金	1,034	940
その他	50,902	49,789
流動負債合計	200,440	209,972
固定負債		
社債	60,000	50,000
長期借入金	101,245	100,030
引当金	2,075	2,279
退職給付に係る負債	7,745	7,564
資産除去債務	2,087	2,096
その他	15,483	15,816
固定負債合計	188,635	177,785
負債合計	389,075	387,757
純資産の部		
株主資本		
資本金	58,435	58,435
資本剰余金	40,659	40,649
利益剰余金	259,806	259,373
自己株式	△12,380	△16,642
株主資本合計	346,520	341,815
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,080	4,061
繰延ヘッジ損益	3	△18
為替換算調整勘定	7,720	7,358
退職給付に係る調整累計額	690	669
その他の包括利益累計額合計	12,493	12,070
新株予約権	547	505
非支配株主持分	21,075	20,816
純資産合計	380,635	375,206
負債純資産合計	769,710	762,963

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	136,108	146,290
売上原価	117,813	117,605
売上総利益	18,295	28,685
販売費及び一般管理費	18,959	19,785
営業利益又は営業損失(△)	△664	8,900
営業外収益		
受取利息	56	50
受取配当金	438	469
受取賃貸料	242	280
負ののれん償却額	10	14
持分法による投資利益	7	162
為替差益	—	93
その他	347	403
営業外収益合計	1,100	1,471
営業外費用		
支払利息	224	218
賃貸費用	158	163
為替差損	203	—
その他	1,142	1,064
営業外費用合計	1,727	1,445
経常利益又は経常損失(△)	△1,291	8,926
特別利益		
固定資産売却益	—	13
投資有価証券売却益	19	5
負ののれん発生益	145	—
抱合せ株式消滅差益	514	45
特別利益合計	678	63
特別損失		
固定資産処分損	181	79
投資有価証券評価損	—	32
特別損失合計	181	111
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純損失(△)	△794	8,878
法人税等	854	3,809
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,648	5,069
非支配株主に帰属する四半期純利益 又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△317	314
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,331	4,755

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,648	5,069
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	359	△14
繰延ヘッジ損益	△152	△21
為替換算調整勘定	3,056	△1,045
退職給付に係る調整額	144	△20
持分法適用会社に対する持分相当額	△119	234
その他の包括利益合計	3,288	△866
四半期包括利益	1,640	4,203
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,282	4,332
非支配株主に係る四半期包括利益	358	△129

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△794	8,878
減価償却費	9,021	9,068
負ののれん償却額	△10	△14
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	△95
受取利息及び受取配当金	△494	△519
支払利息	224	218
持分法による投資損益(△は益)	△7	△162
固定資産売却損益(△は益)	△5	△33
売上債権の増減額(△は増加)	25,090	△1,698
棚卸資産の増減額(△は増加)	△2,112	△9,174
仕入債務の増減額(△は減少)	△12,791	6,948
その他	3,520	3,953
小計	21,642	17,370
利息及び配当金の受取額	1,171	1,239
利息の支払額	△198	△289
法人税等の支払額	△4,418	△3,999
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,197	14,321
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△7,902	△9,412
有形固定資産の売却による収入	45	34
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
投資有価証券の売却による収入	58	409
関係会社株式の取得による支出	△1,613	△92
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	66	—
短期貸付金の増減額(△は増加)	△236	△208
その他	△20	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,604	△9,266
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	29	1,015
長期借入れによる収入	299	250
長期借入金の返済による支出	△1,720	△1,824
社債の発行による収入	9,950	—
社債の償還による支出	—	△10,000
自己株式の取得による支出	△1	△4,318
配当金の支払額	△4,562	△4,554
非支配株主への配当金の支払額	△196	△130
その他	△271	△231
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,528	△19,792
現金及び現金同等物に係る換算差額	438	72
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	12,559	△14,665
現金及び現金同等物の期首残高	40,609	79,646
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	371	57
現金及び現金同等物の四半期末残高	53,539	65,038

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、法定実効税率を使用する方法により計算した金額を計上しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによる主な変更点は次のとおりです。

1. 代理人取引に係る収益認識

一部の取引について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割(本人又は代理人)が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。

2. 一定期間にわたり充足される履行義務に係る収益認識

従来は工事完成基準を適用していた契約のうち、履行義務が一定期間にわたり充足されるものについては、期間がごく短い場合を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法については、見積総原価に対する発生原価の割合に基づくインプット法を用いております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は18,684百万円、売上原価は18,803百万円、販売費及び一般管理費は21百万円それぞれ減少し、営業利益は140百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は145百万円それぞれ増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は648百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	化学	建設資材	機械	その他	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	52,444	66,824	16,380	460	136,108	—	136,108
セグメント間の内部 売上高又は振替高	154	2,372	344	258	3,128	△3,128	—
計	52,598	69,196	16,724	718	139,236	△3,128	136,108
セグメント利益又は 損失(△)(営業利 益又は損失(△))	△2,748	1,938	250	43	△517	△147	△664

(注1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△147百万円には、セグメント間取引消去7百万円、各報告セグメントに配分していない
全社費用△154百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。

(注2) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(重要な負ののれん発生益)

「化学」において、プレミアム・コンポジット・テクノロジー・ノース・アメリカ,インコーポレーテッドの株式を取得し、連結子会社としたことにより、負ののれん発生益を145百万円計上しております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	化学	建設資材	機械	その他	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	76,584	47,971	21,249	486	146,290	—	146,290
セグメント間の内部 売上高又は振替高	184	730	192	323	1,429	△1,429	—
計	76,768	48,701	21,441	809	147,719	△1,429	146,290
セグメント利益 (営業利益)	7,617	667	742	81	9,107	△207	8,900

(注1) セグメント利益の調整額△207百万円には、セグメント間取引消去10百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△217百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。

(注2) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

この結果、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間におけるセグメントごとの売上高は、「化学」で2,112百万円、「建設資材」で17,467百万円、「その他」で2百万円それぞれ減少し、「機械」で897百万円増加しております。また、セグメント利益は「化学」で77百万円、「機械」で64百万円それぞれ増加し、「その他」で1百万円減少しております。